

(財) 産業雇用安定センター
《論点等説明資料》

主要な論点

- 出向・移籍等支援事業は、産業間、企業間の労働移動に十分な効果を上げているのか。

(参考) 出向・移籍等支援事業の実績

(単位：件、%)

	受入(求人)情報	送出(求職)情報	成立(就職)状況	成立率(目標値)
17年度	49,904	17,483	7,025	40.2(40)%
18年度	42,636	11,787	5,478	46.5(40)%
19年度	46,279	15,279	7,020	45.9(43)%
20年度	35,853	18,532	7,409	40.0(43)%
21年度	32,078	21,734	9,377	43.1(33)%

※ 成立率=成立件数/送出件数

- 本事業には国から補助金を支出しているが、その必要性はあるか。出向・移籍等の人材移動は、当該法人又は各企業の負担において実施すればよいのではないか。

(次ページに続く)

- 公共職業安定所や民間においても、それぞれ職業紹介を行っているが、これらとどのような違いがあるのか。公共職業安定所又は民間の職業紹介事業所で実施できないのか。

(参考) 公共職業安定所、民間の職業紹介との比較

	産業雇用安定センター	公共職業安定所	有料職業紹介事業所 【※注】
事業所・箇所数 (平成21年4月1日時点)	47	545 (出張所・分室含む)	12,204 (*17,700)
主な対象者・サービスの 特徴	企業間における在職労働者を対象とした出向・移籍のあつせん	求人申込者と失業者等求職者の間の就職のあつせん	求人申込者と失業者等求職者の間の就職のあつせん
利用料	無料	無料	有料

【※注】厚生労働省発表資料（平成21年度職業紹介事業報告）の速報値を記載
(括弧内*は平成20年度の実績値を記載。)

(次ページに続く)

《共通事項（全法人）》

- 当該法人の事務・事業に対する補助金等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。

- 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切かつ効率的な体制であるか。また、管理部門の体制は過大となっていないか。
併せて、本年 9 月 3 日付けの厚生労働大臣からの要請「役員・職員の公募についてのお願い」を踏まえ、具体的にどのような対応を行うのか。

（参考 1）組織体制（平成 22 年 4 月 1 日現在）

- ・役員数 16 名（うち常勤 1）
うち国家公務員OB 0 名
- ・職員数 671 名（本部 66 名、地方事務所 605 名）
うち国家公務員OB 59 名（本部：10 名、地方事務所 49 名）

※ 受託事業に係る職員を含む。

管理部門比率 全体 5% (31/671) (本部 38% (25/66)、地方事務所 1% (6/605))

（参考 2）大臣要請を受けての役職員公募の方針

- ・役員 …… 必要が生じた場合は公募により採用。
- ・職員 …… 後任については公募とする。

- 不必要な余剰資産などを抱えていないか。内部留保、積立金が過剰ではないか。

（参考）

【資産の状況】 H21 年度決算 （億円）

現預金 <small>（流動資産）</small>	有価証券 <small>（流動資産）</small>	固定資産 <small>（土地・建物等）</small>	積立金・ 引当金等	その他 <small>（基本財産含む）</small>	計
18	0.8	1.7	2.9	0.5	23.9

内部留保率： 2%

（次ページに続く）

《法人の財務状況について》

- 当該法人は、「雇用情報等調査研究事業費積立資産」として、約 1 億 7 千万円の資産を保有しているが、これはどういう目的のものか。

(参考) 平成 21 年度 貸借対照表 (特定資産)

➤ 雇用情報等調査研究事業費積立資産 1 億 6,750 万円

《出向・移籍等支援事業》

- 出向・移籍等支援事業は、産業間、企業間の労働移動に十分な効果を上
げているのか。

(参考) 出向・移籍等支援事業の実績

(単位：件、%)

	受入 (求人) 情報	送出 (求職) 情報	成立 (就職) 状況	成立率 (目標値)
17 年度	49, 904	17, 483	7, 025	40. 2(40)%
18 年度	42, 636	11, 787	5, 478	46. 5(40)%
19 年度	46, 279	15, 279	7, 020	45. 9(43)%
20 年度	35, 853	18, 532	7, 409	40. 0(43)%
21 年度	32, 078	21, 734	9, 377	43. 1(33)%

※ 成立率=成立件数/送出件数

- 本事業には国から補助金を支出しているが、その必要性はあるか。出向・移籍等の人材移動は、当該法人又は各企業の負担において実施すればよいのではないか。

(次ページに続く)

- 公共職業安定所や民間においても、それぞれ職業紹介を行っているが、これらとどのような違いがあるのか。公共職業安定所又は民間の職業紹介事業所で実施できないのか。

(参考) 公共職業安定所、民間の職業紹介との比較

	産業雇用安定センター	公共職業安定所	有料職業紹介事業所 【※注】
事業所・箇所数 (平成21年4月1日時点)	47	545 (出張所・分室含む)	12,204 (*17,700)
主な対象者・サービスの 特徴	企業間における在職労働者を対象とした出向・移籍のあつせん	求人申込者と失業者等求職者の間の就職のあつせん	求人申込者と失業者等求職者の間の就職のあつせん
利用料	無料	無料	有料

【※注】厚生労働省発表資料（平成21年度職業紹介事業報告）の速報値を記載（括弧内*は平成20年度の実績値を記載。）。

- 緊急雇用対策（H21.10.23 緊急雇用対策本部決定）に基づき、経済産業省の出向支援チームが、送り出し・受け入れを希望する企業情報の収集・提供を行っているが、これと重複しているのではないか。どのような役割分担・連携を行っているのか。

(参考1) 出向支援チームの概要

出向の送り出し・受入を希望する企業情報の収集・提供を行い「企業間の出向活用による雇用維持支援」を図る。

※ 緊急雇用対策（H21.10.23 緊急雇用対策本部決定）に基づき、平成21年11月13日に経済産業省本省及び各地方経済産業局に設置。

(参考2) 出向支援チームとの役割分担・連携

出向支援チーム：出向情報の収集・提供のみ。

産業雇用安定センター：出向支援チームから出向情報の提供を受け、その情報をもとに出向のあつせんを行う。

(次ページに続く)

《その他》

- 自主財源をもっと確保すべきではないか。

(参考) 自己収入とその推移

(万円)

	19年度	20年度	21年度
基本財産の運用収入	10	47	58
会費収入	7,502	7,571	7,224
講習会等実施収入	2,429	3,195	3,656
協力保証金(※)収入	126,800	130,800	131,600
寄附金収入	0	0	21,006
雑収入	1,549	1,453	618
計	138,290	143,066	164,162

※協力保証金 . . . 出向等支援協力員が業務遂行時に損害賠償の責めを負った場合、または、出向元企業が何らかの事情により、給与が支払えない状況が生じた場合の補填等、不測の事態に備えるため、出向元企業より拠出いただいているもの